

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.kurimoto.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 真也 TEL (06) 6538 - 7724
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	66,188	△ 2.8	△ 4,153	-	△ 4,266	-
16年9月中間期	68,081	10.9	△ 3,106	-	△ 3,353	-
17年3月期	169,091		1,813		1,301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	△ 2,994	-	△ 23.28		-	
16年9月中間期	△ 865	-	△ 6.83		-	
17年3月期	1,013		7.95		-	

(注) ①期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 128,642,552株 16年9月中間期 126,742,943株 17年3月期 127,535,670株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	210,213	87,426	41.6	679.63
16年9月中間期	203,790	83,572	41.0	659.41
17年3月期	216,638	88,114	40.7	684.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 128,637,949株 16年9月中間期 126,738,817株 17年3月期 128,646,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 7,226	△ 77	2,318	17,589
16年9月中間期	△ 984	△ 3,628	△ 693	21,348
17年3月期	△ 264	△ 3,598	△ 217	22,574

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	1,800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

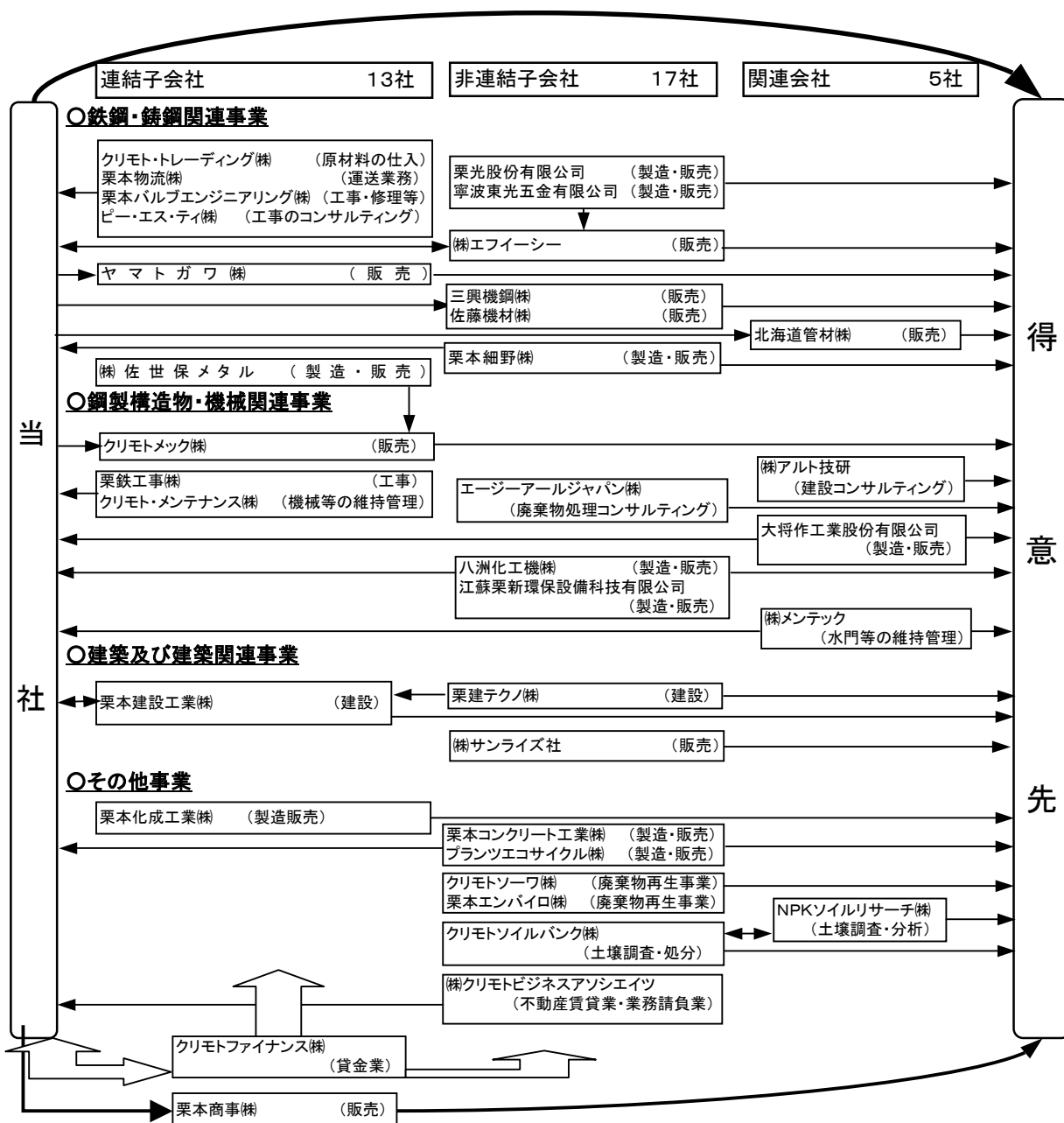
当社のグループは、当社、子会社30社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ(株)、非連結子会社三興機鋼(株) 佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)及びピー・エス・ティ(株)に委託しています。
- 鋼製構造物・機械関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリトメック(株)が販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリト・メンテナンス(株)に委託しています。
- 建築及び建築関連事業 …… 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っています。
- その他事業 …… 連結子会社栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の主な系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進むべき事業領域を「環境」、「インフラ」、「エネルギー」、「生活密着」、「海外」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティ・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えます。その上で経営の主たる指標として営業利益率、株主資本当期純利益率を重要指標といたしております。

(4) 中長期的な経営戦略並びに会社の対処すべき課題

公共事業の縮減や、地方行政の抑制など、公共事業へのウェイトが高い当社グループを取り巻く環境は、今後も依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下にあつて当社グループは、経営基本戦略に基づいたグループ全体で2010年に2000億企業を目指す「ビジョンNEXT100」の実現に向けて中期経営計画を鋭意遂行しているところであります。

鉄管部門、ならびに鉄構部門は、更なる生産性向上、利益改善に挑戦し、環境・建材・機械・バルブの4部門につきまは、技術革新と顧客へのソリューション提案で、民需の拡大を目指します。

中期経営計画に基づく具体的施策といたしましては、特に、平成16年10月、ナノ・材料研究所設立により、ナノテク分野における研究を推進し、新素材および新複合素材の早期開発を成し遂げること、また、燃料電池やバイオマスなどの環境・エネルギー関連技術を開発・充実することを推進し、技術立社、ものづくりの新しいクリモト、新生クリモト(変わり続け、挑み続ける「クリモト」)として利益体質の確立につとめてまいります。

海外戦略といたしましては、環境・バルブ部門の中国における生産拠点の強化、産業機械部門をメインとした中国市場の開拓、ならびに鉄道用ブレーキディスクのヨーロッパ市場開拓を進めております。また、北米においても新たな市場開拓を目指し、海外拠点の更なる充実を図ってまいります。

また、当社の橋梁部門の営業活動の一部について、公正取引委員会から独占禁止法に違反するとして、平成17年5月に刑事告発が行われ、同年6月に当社および当社社員1名が東京高等裁判所に起訴され、9月には排除勧告を受け応諾いたしました。

このような事態にいたしましたこと、誠に申し訳なく、各方面に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。当社はこの事実を厳粛に受けとめ、再発防止をはかるとともに、一層の企業倫理の確立と業務執行の厳正を期し、全力を挙げて信用回復につとめてまいり所存であります。

なお、係る事態による業績への影響を最小限に抑えるべく「新生クリモト経営改革計画」を新たに策定するとともにCSR推進室を新設し、特にコンプライアンス体制の強化につとめております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、十分なコーポレート・ガバナンスが実施出来る経営管理体制を構築しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

i) 会社の機関の内容、内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関及び監督機関として取締役10名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用しております。また、社長、副社長等をメンバーとする経営会議を設置し、中期経営計画や事業の再編等の重要案件を審議する事で取締役会の機能補完と意思決定の迅速化をはかっております。

現在、当社では、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる経営監査機関として監査役会を設置、内2名が常勤監査役であります。

公共事業のウェイトの高い当社のリスク管理体制としては、社会的責任の観点からコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。社内監査もコンプライアンスに重点を置き、また社外有識者を招いての委員会設置によりその体制を強化しております。また、法令遵守を徹底するとともに、環境問題や、人権など、従来、別組織で扱っていたものを総合的に取りまとめる組織としてCSR推進室を設置し、社会的責任の全うにつとめております。

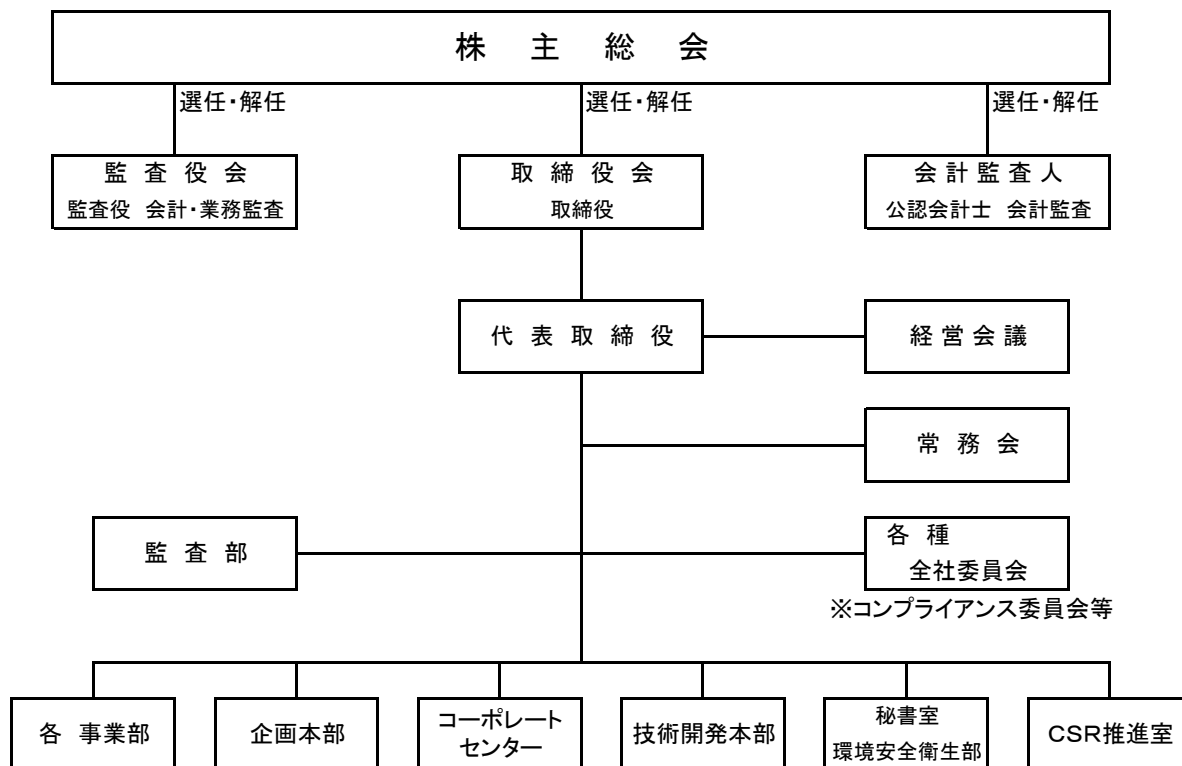
ii) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、社長の直轄部門として監査部を設置しており、人員は4名となっております。内部統制システムとして、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役も取締役会及び経営会議への出席、書類の閲覧、事業所へ往査、子会社の調査等を行い、経営全般又は、個別案件に関する客観的な意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人としては、ナニワ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。監査部及び監査役と連携・協調を図ることにより、相互に監査の質を向上させるようつとめております。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

i)コーポレート・スタッフの機能強化

本社機構を企画本部、コーポレートセンターに明確に機能分類し、戦略機能・事務機能それぞれの強化をはかっております。

ii)ディスクロージャーとコミュニケーションの強化

機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学会等に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示につとめております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大及び雇用環境の改善による個人消費の回復基調傾向にあるなかで、踊り場脱却に向けた明るい兆しが見受けられます。

しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因として残されており依然として留意すべき情勢が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは経営改革の推進をはかるとともに、民需拡大の加速化と積極的な海外展開ならびに業績回復諸施策を推進し、収益の確保につとめておりますが大変厳しい状況であります。

受注面では公共事業予算縮減などの環境に加えて独占禁止法違反事件による指名停止により鋼製構造物・機械関連事業をはじめとする公共事業部門で減少となりました。

売上面では鋼製構造物・機械関連事業で増加したものの、鉄鋼・鋳鋼関連事業、建築及び建築関連事業については減少となりました。

この結果、期間受注高は698億円(前年同期比15.4%減)、売上高は661億円(前年同期比2.8%減)、受注残高は951億円(前年同期比9.8%減)となりました。

損益面では原材料価格の高騰に対し、グループを挙げてのコスト削減に取り組んでまいりましたが、減収等の影響もあり経常損失は42億円(前年同期実績33億円の損失)、当期純損失は29億円(同8億円の損失)となりました。

セグメント事業別では鉄鋼・鋳鋼関連事業は、売上高194億円(前年同期比11.2%減)、営業利益は1億円の損失、鋼製構造物・機械関連事業は、売上高173億円(前年同期比14.6%増)、営業利益は35億円の損失、建築および建築関連事業は、売上高265億円(前年同期比6.4%減)、営業利益は2億円の損失、その他事業は、売上高27億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は1億円の損失となりました。

なお、中間配当金につきましては1株につき2円とさせていただきます。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は企業収益の改善を背景に回復基調にあると考えられますが、原材料価格に対する上昇懸念が払拭できる見通しは不透明であり、楽観視が許されない状況下にあります。

当社グループといたしましては海外生産拠点も含めた事業の選択と集中、新事業・新技術の早期開発を加速させるとともにコスト競争力を高め収益性を重視した経営に総力をあげて傾注する所存であります。

通期の連結業績といたしましては売上高1,700億円、経常利益18億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

なお、公正取引委員会による排除勧告を応諾したことにより発生する課徴金等につきましては、現時点においてその金額が判明していないため、今回の業績見込みには織り込んでおりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より49億円減少し175億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失42億円の減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減の結果、72億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは土地の売却等15億円と関係会社への増資の引き受け6億円の増減の結果、0.7億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増加額52億円に対して長期借入金25億円の減少等により23億円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	52.2	51.3	39.8	40.7	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	11.5	14.5	20.7	21.7
債務償還年数(年)	15.3	55.5	3.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	1.2	11.3	-	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期及び当中間期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当社グループの事業内容は、官公庁需要分野において、公共事業の予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、ならびに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を強く受け、また民間設備投資の低迷が、残る民需分野の製品市場を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性があります。

②見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当額、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っています。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

③第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性がありますが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性があります。

④新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性があります。

⑤有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

⑥原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組みますが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	22,589		18,429		23,814	
受取手形及び売掛金	36,170		47,925		56,269	
有価証券	495		315		418	
たな卸資産	41,056		38,703		34,570	
繰延税金資産	779		1,342		1,177	
その他	10,376		8,439		7,690	
貸倒引当金	△ 707		△ 800		△ 903	
流動資産合計	110,761	54.4	114,355	54.4	123,037	56.8
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	12,552		11,439		12,811	
機械装置及び運搬具	9,728		8,967		9,448	
工具器具及び備品	1,122		1,082		1,066	
土地	30,552		29,660		30,752	
建設仮勘定	408		740		422	
有形固定資産合計	54,365		51,890		54,502	
無形固定資産						
連結調整勘定	371		285		360	
その他	353		353		334	
無形固定資産合計	724		638		695	
投資その他の資産						
投資有価証券	27,404		36,154		30,858	
繰延税金資産	6,723		3,437		4,005	
その他	7,173		6,876		6,791	
貸倒引当金	△ 3,423		△ 3,168		△ 3,300	
投資その他の資産合計	37,877		43,299		38,353	
固定資産合計	92,967	45.6	95,828	45.6	93,551	43.2
III 繰延資産						
新株発行費	41		23		31	
開発費	20		5		17	
繰延資産合計	61	0.0	28	0.0	49	0.0
資産合計	203,790	100.0	210,213	100.0	216,638	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	43,119		43,301		52,657	
短期借入金	28,018		39,164		34,363	
一年以内償還予定社債	5,298		475		150	
未払法人税等	177		199		425	
未払費用	1,651		1,914		2,434	
前受金	15,163		13,691		10,812	
賞与引当金	1,462		1,573		1,436	
その他の引当金	-		260		-	
設備支払手形	176		437		683	
その他	2,938		3,083		4,019	
流動負債合計	98,004	48.1	104,100	49.5	106,982	49.4
II 固定負債						
社債	1,925		1,450		1,850	
長期借入金	12,507		9,525		11,672	
退職給付引当金	5,909		6,056		6,062	
役員退職慰労引当金	205		-		235	
その他の引当金	-		18		-	
その他	75		72		71	
固定負債合計	20,622	10.1	17,123	8.2	19,891	9.2
負債合計	118,627	58.2	121,223	57.7	126,874	58.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,591	0.8	1,563	0.7	1,648	0.7
(資本の部)						
I 資本金	31,186	15.3	31,186	14.9	31,186	14.4
II 資本剰余金	28,743	14.1	28,861	13.7	28,861	13.3
III 利益剰余金	20,886	10.3	19,260	9.2	22,512	10.4
IV その他有価証券評価差額金	4,092	2.0	9,105	4.3	6,538	3.0
V 自己株式	△ 1,336	△ 0.7	△ 986	△ 0.5	△ 983	△ 0.4
資本合計	83,572	41.0	87,426	41.6	88,114	40.7
負債、少数株主持分及び資本合計	203,790	100.0	210,213	100.0	216,638	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	68,081	100.0	66,188	100.0	169,091	100.0
II 売上原価	58,484	85.9	58,362	88.2	141,890	83.9
売上総利益	9,596	14.1	7,825	11.8	27,200	16.1
III 販売費及び一般管理費	12,702	18.7	11,978	18.1	25,387	15.0
営業利益	-	-	-	-	1,813	1.1
営業損失	3,106	4.6	4,153	6.3	-	-
IV 営業外収益	709	1.0	651	1.0	1,374	0.8
受取利息及び配当金	309		315		716	
その他の営業外収益	399		335		657	
V 営業外費用	956	1.3	764	1.1	1,886	1.1
支払利息	349		237		659	
その他の営業外費用	607		527		1,226	
経常利益	-	-	-	-	1,301	0.8
経常損失	3,353	4.9	4,266	6.4	-	-
VI 特別利益	2,431	3.5	2,150	3.2	2,377	1.4
前期損益修正益	212		157		42	
土地売却益	441		1,417		475	
投資有価証券売却益	212		575		270	
退職給付信託設定益	1,556		-		1,556	
その他	8		-		34	
VII 特別損失	616	0.9	2,169	3.3	2,287	1.4
投資有価証券等評価損	66		69		109	
固定資産処分損	-		1,307		-	
減損損失	-		715		-	
土地売却損	99		-		99	
過年度工事損失	94		-		167	
賞与に係る社会保険料	164		-		164	
求償債権処理損失	-		-		841	
事業再編損失	-		-		536	
その他	191		76		368	
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	1,391	0.8
税金等調整前中間純損失	1,538	2.3	4,284	6.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	△ 169	△ 0.2	△ 1,116	△ 1.7	320	0.2
法人税等調整額	△ 459	△ 0.7	△ 167	△ 0.3	46	0.0
少数株主利益(△損失)	△ 42	△ 0.1	△ 5	△ 0.0	10	0.0
当期純利益	-	-	-	-	1,013	0.6
中間純損失	865	1.3	2,994	4.5	-	-

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	28,743	28,861	28,743
II 資本剰余金増加高	-	-	117
自己株式処分差益	-	-	117
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	28,743	28,861	28,861
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	21,989	22,512	21,989
II 利益剰余金増加高	99	-	1,113
当期純利益	-	-	1,013
連結子会社増加による増加高	99	-	99
III 利益剰余金減少高	1,202	3,252	590
中間純損失	865	2,994	-
配当金	253	257	506
連結子会社における 合併に伴う減少高	83	-	83
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	20,886	19,260	22,512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 1,538	△ 4,284	1,391
減価償却費	1,245	1,136	2,783
減損損失	-	715	-
売上債権の増加(△)・減少額	21,709	11,282	△ 2,669
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 14,282	△ 9,412	△ 4,627
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 3,324	△ 4,133	3,330
受取利息及び配当金	△ 309	△ 315	△ 716
支払利息	349	237	659
有価証券売却損益	△ 234	△ 579	△ 314
有価証券等評価損益	104	52	138
有形固定資産売却損益	△ 274	△ 833	△ 301
有形固定資産除却損	-	792	-
退職給付信託設定益	△ 1,556	-	△ 1,556
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 76	△ 235	△ 3
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 102	△ 5	49
その他資産の増加(△)・減少額	△ 458	△ 514	2,244
その他負債の増加・減少(△)額	△ 1,826	△ 1,254	△ 99
小計	△ 574	△ 7,352	308
利息及び配当金の受取額	397	510	583
利息の支払額	△ 347	△ 230	△ 659
法人税等の支払額	△ 460	△ 154	△ 497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 984	△ 7,226	△ 264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額	△ 1,050	400	△ 1,050
有価証券の取得による支出	△ 2,986	△ 643	△ 3,410
有価証券の売却による収入	812	977	1,832
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 976	△ 1,701	△ 1,817
有形・無形固定資産の売却による収入	513	1,519	767
貸付による支出	△ 793	△ 694	△ 1,517
貸付金の回収による収入	615	727	1,496
関係会社株式の取得	-	△ 630	△ 51
出資による支出	-	△ 211	△ 162
その他固定資産の増加額	△ 127	△ 537	△ 478
その他固定資産の減少額	364	715	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,628	△ 77	△ 3,598

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,491	5,218	10,135
長期借入れによる収入	-	-	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 4,346	△ 2,564	△ 8,110
配当金の支払額	△ 253	△ 257	△ 507
自己株式取得による支出	△ 1	△ 2	△ 5
自己株式の売却による収入	-	-	474
普通社債の償還による支出	△ 75	△ 75	△ 150
転換社債償還による支出	-	-	△ 5,148
優先株式の発行による収入	1,492	-	1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693	2,318	△ 217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,304	△ 4,984	△ 4,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,978	22,574	25,978
VII 新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	674	-	674
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,348	17,589	22,574

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社
非連結子会社	17社

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社17社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、一部の連結子会社を除き、自平成16年4月1日至平成17年3月31日の営業年度にかかる定時株主総会で、本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会並びに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点での未払額は流動負債のその他(未払金)に振替計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避する為に利用している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、親会社及び、一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は、715百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(8) 追加情報

(工事損失引当金)

急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上した。

この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が82百万円増加している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)		
	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,715	69,791	71,463
2. 受取手形割引高	2,160	1,693	933
3. 受取手形裏書譲渡高	4	-	-
4. 保証債務	2,912	4,627	4,986

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	東京都あきる野市他5件	712
	構築物	東京都あきる野市	2
		合計	715

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し715百万円を減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)		
	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	22,589	18,429	23,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 1,340	△ 940	△ 1,340
有価証券に含まれる現金同等物	100	100	100
現金及び現金同等物	21,348	17,589	22,574

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月～平成16年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	21,942	15,146	28,393	2,599	68,081	-	68,081
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,039	5	366	65	1,477	(1,477)	-
計	22,981	15,152	28,759	2,665	69,559	(1,477)	68,081
営業費用	23,605	17,081	29,131	2,925	72,744	(1,557)	71,187
営業利益又は営業損失(△)	△ 624	△ 1,929	△ 371	△ 260	△ 3,185	79	△ 3,106

当中間連結会計期間(平成17年4月～平成17年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	19,475	17,363	26,587	2,760	66,188	-	66,188
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,306	7	485	119	1,919	(1,919)	-
計	20,781	17,371	27,073	2,880	68,107	(1,919)	66,188
営業費用	20,914	20,897	27,331	3,026	72,169	(1,828)	70,341
営業利益又は営業損失(△)	△ 132	△ 3,525	△ 257	△ 146	△ 4,061	△ 91	△ 4,153

前連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業	鋼製構造 物・機械 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	52,275	46,774	62,747	7,293	169,091	-	169,091
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,105	172	1,002	239	3,520	(3,520)	-
計	54,381	46,946	63,749	7,533	172,611	(3,520)	169,091
営業費用	53,718	46,726	62,881	7,377	170,703	(3,426)	167,277
営業利益又は営業損失(△)	663	220	868	155	1,907	△ 94	1,813

(注)

1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

2. 事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 追加情報

(工事損失引当金)

急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上した。

この結果、鋼製構造物・機械関連事業において営業費用が82百万円増加し、営業損失が82百万円増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)		前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高	68,081	100.0	66,188	100.0	169,091	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	21,942	32.2	19,475	29.4	52,275	30.9
鋼製構造物・機械関連事業	15,146	22.3	17,363	26.2	46,774	27.7
建築及び建築関連事業	28,393	41.7	26,587	40.2	62,747	37.1
その他事業	2,599	3.8	2,760	4.2	7,293	4.3
受注高	82,495	100.0	69,805	100.0	169,502	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	22,788	27.6	19,990	28.6	51,098	30.1
鋼製構造物・機械関連事業	24,038	29.1	15,112	21.7	50,983	30.1
建築及び建築関連事業	32,574	39.5	31,303	44.8	60,326	35.6
その他事業	3,093	3.8	3,398	4.9	7,093	4.2

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)			当中間連結会計期間 (17年4月～17年9月)			前連結会計年度 (16年4月～17年3月)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	9,628	17,133	7,505	9,846	25,344	15,497	9,493	20,808	11,314
債券									
国債等	851	788	△ 62	451	453	2	451	425	△ 25
その他	2,143	2,057	△ 85	1,858	1,977	119	1,854	1,834	△ 19
合計	12,623	19,979	7,356	12,156	27,775	15,619	11,799	23,068	11,269

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (16年4月～16年9月)	当中間連結会計期間末 (17年4月～17年9月)	前連結会計年度末 (16年4月～17年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
優先出資証券	4,000	4,000	4,000
優先株式	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。